Q 誘致企業の雇用対策は
A 雇用拡大の指導は困難

桜井　博義 議員

Q1 戦後最悪の雇用情勢のもと、賃下げ・派遣切りが横行し、特に立場の弱い非正規労働者に被害が及び、経済不安をつくり出していることは政治災害と考えます。
そこで次について伺います。
①正規雇用の拡大を図るため、誘致企業等への指導、支援はどうなっているのか。
②職のない人や廃業・倒産に追い詰められている中小業者に支援策の考えは。
③生活を支えるために生活保護制度がありますが、職を失った方やワーキングプアといわれる方も利用できるように周知徹底をし、活用しやすくすべきではないか。

▲就職活動を支援する滝沢村地域職業相談室

A1 ①自治体が正規雇用の拡大のために指導は困難であり、「要望」や「要請」の形で行っています。
②盛岡職業安定所の他に村では地域職業相談室を設置し、就職活動を支援しています。
③相談者から相談があった場合のみ対応しています。最近の不況で相談件数が増えていることから広報やホームページで制度理解を図ってまいります。

障がい者の自己負担は限界

Q2 今の障がい者政策は、「一部に存在」としか見ない障がい者観を反映し、日常生活の支援を特別な利益とみなし、一部自己負担を当然とすることは問題と考えます。
そこで次について伺います。
①予算要望の中で障がい者の利用者負担も必要との回答でしたが、今も同じ考えか。
②障がい者施設等で働く労働条件の悪化の中、5.1%の報酬アップをどう捉えるか。
③不況の中、作業所の仕事量、就労実態の現状と今後の対応策は。

A2 ①利用者の負担上限や低所得軽減対策が講じられていることから利用者負担も必要と考えています。
②報酬の引き上げ、加算の種類の増設によって、改善されたと捉えます。
③施設での仕事量に関してはさほど影響していません。就労先については困難な状況ですが、経済の回復、22年度一部見直しで対応します。

Q 企業誘致で財政確立を
A 対策課設置は来年検討

川原　清 議員

Q1 本村は企業が少なく、法人税の占める割合は極端に小さい。IPUイノベーションセンターを除けば、進出企業と撤退した企業がほぼ同じくらいである。財政確立の為と雇用の場確保の為にも企業を誘致すべきであり、次の事を伺います。
①企業誘致対策課（室）を設置する考えはないか伺う。
②企業誘致に村長自ら行なうトップセールスのあり方について伺う。
③ふるさと大使（仮称）制度を再開し、札幌・仙台・東京などに組織し企業誘致に関する情報を集める考えについても伺う。

▲空地が目立つ盛岡西リサーチパーク

A1 ①盛岡西リサーチパークには18年から毎年一企業づつ誘致が決りました。対策課（室）の設置は、今進めている機構改革の中で考えます。
②トップセールスは企業情報収集にも有益なので極力行ないたい。
③今年度中に（仮称）滝沢ふるさと会を東京へ設置する事から始めたい。そして「在京盛岡広域産業人会」なども設置も進んでおりますので繋がりを強めてまいります。

地デジの難視聴地域解消は

Q2 アナログ放送の停止が2年後に迫っているが、地デジの難視聴地域の把握とその解消策について伺います。

A2 村内3ヶ所が難視聴地域になり、解消策としては共同アンテナ方式で対応します。